

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 1月13日更新

事務事業名	小中学校分離新設校建設事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 鍛野 文昭
	施策	20	義務教育の充実		所属課	学校教育課	担当者名 右田 純司
	施策の柱	64	指導力の向上		所属班	総務施設班	(内線) 2212
予算科目	会計一般	款 10	項 1	目 2	事業連番 11671	根拠法令	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 ~ 32 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市南部の宅地開発等により、児童生徒数の増加が著しく、一部では1,000人を超える学校もあり、小中学校の分離新設が必要になったため、新たに事務事業を作成する。 主なスケジュールとしては、H27に行政区毎に生徒児童数推移の把握を行い校区を決定→H28に設計委託→H29に用地取得→H30に造成工事→H31～H32に建設工事→H33.4開校の予定。
【業務の流れ】	主なスケジュールとしては、H27に行政区毎に生徒児童数推移の把握を行い校区を決定→H28に設計委託→H29に用地取得→H30に造成工事→H31～H32に建設工事→H33.4開校の予定。
【主な予算費目】	人口推計調査委託料(4,000千円)及び用地確定測量委託料(3,700千円)は見積もりによる。
【意見や要望】	以前から市議会でも児童生徒数増加への対応の質問がされている状況。平成27年5月20日開催の市議会全員協議会で、市より分離新設校の説明がされた。翌日に新聞報道あり。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:新規
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
校区決定の基礎資料となる人口推計および用地確定を行うため測量を行った。	校区の決定及び基本業務委託等を行う
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア:児童生徒数	委託料等の増のため
→ イ:小中学校数	人 校
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
児童生徒数及び小中学校数	→ ア:児童生徒数 人
	→ イ:小中学校数 校
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
適正な学校規模にする	→ ア:児童生徒数 人
	→ イ:小中学校数 校
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠	
総トータルコスト 全体計画 ～32年度	
0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
① 活動指標	ア 人	6,200	0	6,400	6,600	6,800	7,000			
	イ 校	10	10	10	10	10	10			
② 対象指標	ア 人	6,200	0	6,400	6,600	6,800	7,000			
	イ 校	10	0	10	10	10	10			
③ 成果指標	ア 人	6,200	0	6,400	6,600	6,800	7,000			
	イ 校	10	0	10	10	10	10			
投資 入 費 量	国庫支出金	千円								538,374
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円					1,032,500	95,000	743,399	
	その他	千円								650,000
	繰入金	千円								39,127
	一般財源	千円		7,560	43,969	54,374	5,000			
	(A) 事業費計	千円		7,560	43,969	1,086,874	100,000	1,970,900		
	(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人		0	4	4	4	4	4	4
延べ業務時間	時間		0	600	800	1,000	1,000	1,000	1,000	
(B)人件費計	千円		0	2,227	3,187	3,984	3,984	3,984	3,984	
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	9,787	47,156	1,090,858	103,984	1,974,884		

事務事業名	小中学校分離新設校建設事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	---------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 今年度に人口推計調査が完了し、それを基に校区決定を行うため。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 公民連携 (PPP)により事業費の削減が考えられる
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 外に方法が無く妥当である
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 公民連携 (PPP)により事業費の削減が考えられる
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 公民連携 (PPP)により事業費の削減が考えられる
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 学校は公共施設であり適正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 学校建設は市で行うべきであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

今年度から分離新設校建設に向けて準備委員会を設立し、会議及び先進地研修を行った。次年度は校区決定等を行う予定。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						